

# 令和2年度 砂川市一般会計財務書類について

## 1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成23年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

## 2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基いており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっています（財務4表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

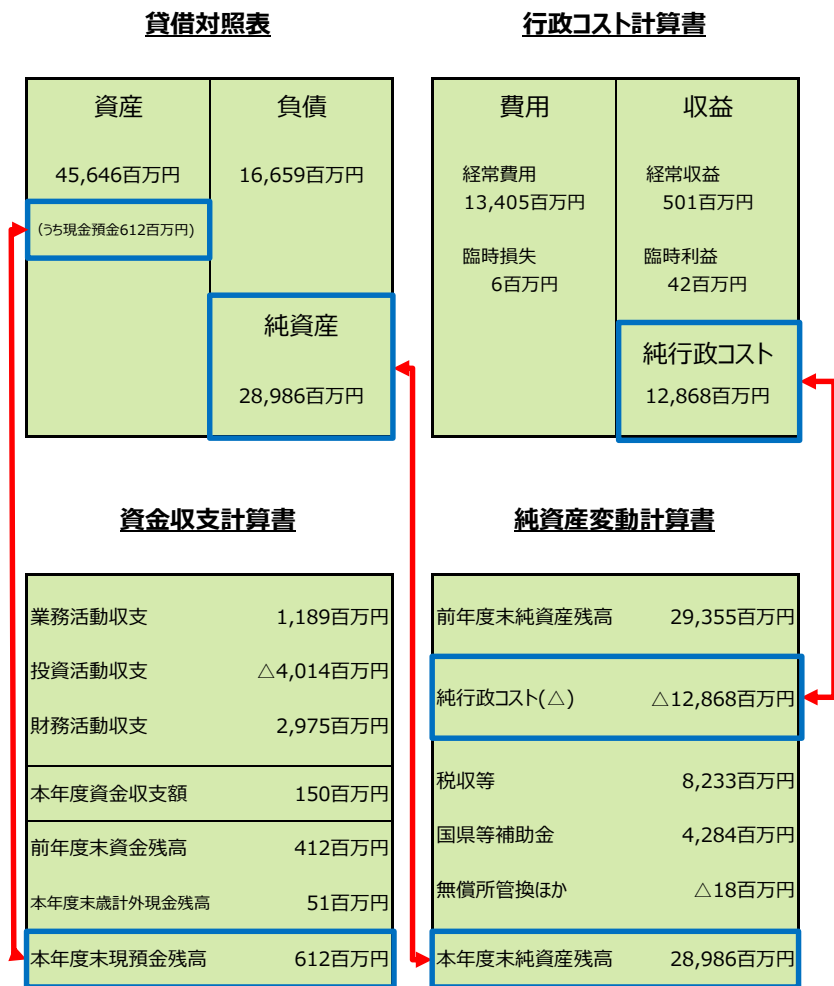
切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。</li><li>■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。</li><li>■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。</li></ul>
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 住民へのサービスの提供等に1年間での程度のコスト（費用）が生じているか。</li><li>■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。</li></ul>
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。</li><li>■ 世代間の負担バランスが1年間での程度変動したか。</li><li>■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。</li></ul>
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 砂川市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。</li></ul>

### 3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

令和2年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和2年度末には612百万円のお金が残っていましたが、令和2年度の1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果612百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和2年度末には30,366百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和2年度には税金等を8,233百万円、補助金を4,284百万円、合計12,517百万円の財源を得ましたが、1年間に12,868百万円の行政コストが発生しました。これらと無償所管換18百万円を差し引いた不足分の369百万円は過年度の純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

#### 用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

## 4. 財務書類 2 期比較

### (1) 貸借対照表

【令和 2 年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和 2 年度末の有形固定資産は 39,772 百万円で資産全体の約 87%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 22,498 百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 16,829 百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が 445 百万円です。令和 2 年度には新庁舎建設工事による建設仮勘定の増加等により有形固定資産が 2,976 百万円増加しました。
- 投資及び出資金 1,245 百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金 1,184 百万円です。基金（固定資産）2,149 百万円の主なものは庁舎整備基金 693 百万円、まちづくり事業基金 561 百万円、土地開発基金 375 百万円です。令和元年度に比べて 265 百万円減少しましたが、これは新庁舎の建設工事に伴って庁舎整備基金が 338 百万円減少したことが主な要因です。
- 流動資産 2,308 百万円のうち、主なものは基金 1,162 百万円、棚卸資産 508 百万円です。基金 1,162 百万円は財政調整基金であり、棚卸資産 508 百万円は市が管理する分譲地です。令和 2 年度に新規に分譲地を取得したことにより、棚卸資産が 78 百万円増加しています。
- 負債 16,659 百万円の主なものは地方債（令和 4 年度以降償還分）14,673 百万円、一年内償還予定地方債 1,184 百万円（令和 3 年度償還分）であり、負債全体の約 95%を占めています。当期に地方債を 4,053 百万円発行し、1,078 百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて 2,975 百万円増加しました。増加の主な要因は新庁舎建設工事によるものです。

### 一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R1末	R2末	増減	科目	R1末	R2末	増減
固定資産	40,814	43,338	2,524	固定負債	12,394	15,255	2,861
有形固定資産	36,796	39,772	2,976	地方債	11,804	14,673	2,870
無形固定資産	72	40	△ 32	長期未払金	38	71	33
投資その他の資産	3,946	3,526	△ 420	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,242	1,245	4	損失補償等引当金	551	510	△ 41
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	1	1	△ 1
長期延滞債権	22	20	△ 2	流動負債	1,254	1,404	151
長期貸付金	11	11	△ 0	1年内償還予定地方債	1,078	1,184	105
基金	2,414	2,149	△ 265	未払金	24	67	43
その他	270	113	△ 157	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0	前受金	0	0	0
流動資産	2,190	2,308	118	前受収益	0	0	0
現金預金	461	612	152	賞与等引当金	102	102	△ 0
未収金	6	10	4	預り金	49	51	2
短期貸付金	5	6	0	その他	1	1	0
基金	1,278	1,162	△ 116	負債合計	13,648	16,659	3,011
棚卸資産	430	508	78	固定資産等形成分	42,097	44,505	2,408
その他	10	10	0	余剰分（不足分）	△ 12,742	△ 15,519	△ 2,777
徴収不能引当金	△ 0	0	0	純資産合計	29,355	28,986	△ 369
資産合計	43,003	45,646	2,642	負債及び純資産合計	43,003	45,646	2,642

### (2) 行政コスト計算書

【令和 2 年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は 1,996 百万円となっており、令和元年度に比べて 163 百万円増加しました。これは将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金について、令和元年度は同組合への積立金が 143 百万円増加しており、これをその他（経常収益）として処理していましたが、令和 2 年度は積立金の減少分 157 百万円を人件費として処理したことが主な要因です。
- 物件費 2,108 百万円の主なものは除排雪に要する経費 445 百万円、ふるさと応援寄付金に要する経費 199 百万円、道路橋梁の維持に要する経費 188 百万円などです。令和元年度に比べて 429 百万円増加しましたが、これは除排雪に要する経費が 234 百万円、道路橋梁の維持に要する経費が 118 百万円増加したことが主な要因です。
- 補助金等 3,004 百万円の主なものは、新型コロナウイルス感染症に関連した緊急経済対策として支給された特別定額給付金 1,667 百万円が主なものです。令和元年度に比べて 1,743 百万円増加していますが、この特別定額給付金が主な増加要因となっています。
- 他会計への繰出金 2,944 百万円の主なものは病院事業会計 1,842 百万円です。
- 令和元年度に発生した臨時損失 153 百万円は、市が保有する土地について取得金額より安い値段で売却したことにより発生した売却損です。

### 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R1末	R2末	増減額	科目	R1末	R2末	増減額
経常費用	10,605	13,405	2,800	経常収益	661	501	△ 161
業務費用	5,190	5,842	651	使用料及び手数料	372	362	△ 10
人件費	1,833	1,996	163	その他	289	138	△ 151
物件費	1,680	2,108	429				
維持補修費	153	260	106				
減価償却費	1,374	1,379	5				
その他の物件費	-	-	-				
その他の業務費用	150	99	△ 51				
移転費用	5,415	7,563	2,149				
補助金等	1,262	3,004	1,743				
社会保障給付	1,540	1,593	53				
他会計への繰出金	2,585	2,944	359				
その他	27	22	△ 6				
純経常行政コスト					9,944	12,904	2,960
臨時損失	153	6	△ 147	臨時利益	24	42	18
純行政コスト					10,073	12,868	2,795

### (3) 純資産変動計算書

【令和2年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和2年度の純行政コスト△12,868百万円に対し、税収等8,233百万円、国や道等からの補助金4,284百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△351百万円となりました。これは税収や補助金などの財源で不足する分を過年度から残してきた資産で補填したことを意味しています。なお、令和元年度の本年度差額は△335百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加4,347百万円の主なものは、庁舎建設工事3,320百万円、道路橋梁新設改良事業328百万円です。なお、令和元年度における増加1,108百万円の主なものは、庁舎建設工事320百万円、下吉野橋架換工事116百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加1,190百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立279百万円です。なお、令和元年度における増加1,239百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立312百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和2年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は369百万円減少して、令和2年度末の残高は28,986百万円となりました。

#### 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R1年度			R2年度			増減		
	合計	固定資産等形成分	余剰分	合計	固定資産等形成分	余剰分	合計	固定資産等形成分	余剰分
前年度末純資産残高	29,659	42,018	△12,359	29,355	42,097	△12,742	△303	80	△383
純行政コスト(△)	△10,073	0	△10,073	△12,868	0	△12,868	△2,795	0	△2,795
財源	9,737	0	9,737	12,517	0	12,517	2,780	0	2,780
税収等	7,956	0	7,956	8,233	0	8,233	277	0	277
国県等補助金	1,781	0	1,781	4,284	0	4,284	2,502	0	2,502
本年度差額	△335	0	△335	△351	0	△351	△15	0	△15
固定資産等の変動	0	1,278	△1,278	0	3,964	△3,964	0	2,687	△2,687
有形固定資産等の増加	0	1,108	△1,108	0	4,347	△4,347	0	3,239	△3,239
有形固定資産等の減少	0	△31	31	0	△6	6	0	25	△25
貸付金・基金等の増加	0	1,239	△1,239	0	1,190	△1,190	0	△48	48
貸付金・基金等の減少	0	△1,038	1,038	0	△1,567	1,567	0	△529	529
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	32	32	0	△18	△18	0	△50	△50	0
その他	0	△1,230	1,230	0	△1,538	1,538	0	△308	308
本年度純資産変動額	△303	80	△383	△369	2,408	△2,777	△66	2,328	△2,394
本年度末純資産残高	29,355	42,097	△12,742	28,986	44,505	△15,519	△369	2,408	△2,777

### (4) 資金収支計算書

【令和2年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは補助金等支出3,004百万円（特別定額給付金1,667百万円など）、他会計への繰出金2,943百万円（病院事業1,842百万円など）、人件費支出1,838百万円、物件費支出2,374百万円、収入の主なものは税収等8,227百万円、国や道等からの補助金4,327百万円です。
- 業務支出は令和元年度に比べて2,624百万円増加しましたが、主な要因は補助金等支出の増加1,743百万円、物件費支出の増加535百万円です。また、その財源となる税収や補助金等の業務収入も併せて増加しています。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出4,392百万円（新庁舎建設経費3,320百万円など）、金銭の貸付776百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収784百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し781百万円（庁舎整備基金343百万円など）です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入4,053百万円、支出は地方債の償還1,078百万円です。
- 以上の主な増減により資金は150百万円増加し、歳入歳出外現金と合わせた令和元年度末の現金預金残高は612百万円となりました。

#### 一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R1末	R2末	増減額
業務支出	9,237	11,861	2,624
業務収入	10,087	13,050	2,963
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	850	1,189	339
投資活動支出	2,382	5,580	3,199
投資活動収入	1,204	1,567	363
投資活動収支	△1,178	△4,014	△2,836
財務活動支出	1,046	1,078	32
財務活動収入	1,344	4,053	2,710
財務活動収支	298	2,975	2,677
本年度資金収支額	△31	150	180
前年度末資金残高	443	412	△31
本年度末資金残高	412	562	150
前年度末歳計外現金残高	51	49	△2
本年度歳計外現金増減額	△2	2	4
本年度末歳計外現金残高	49	51	2
本年度末現金預金残高	461	612	152

## 5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成 28 年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

### <分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民 1 人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税收比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

### <指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - イワ資産) ÷ (資産 - イワ資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税收等比率	行政コスト対税收等比率 = 純行政コスト ÷ 税收等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

### <分析結果>

#### ① 市民 1 人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民 1 人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、平成 28 年度からの 5 期比較では、令和元年度までは大きな増減は見られませんでした。令和元年から令和 2 年度にかけて資産・負債・コスト面のそれぞれにおいて数値が増加しています。これは前述した新庁舎建設工事に関する資産及び負債の増加、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の支給が大きく影響しているところです。

市民 1 人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民 1 人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

### <人口1人当たりデータ>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	17,406人	17,185人	16,912人	16,653人	16,333人
資産	2,532,632円/人	2,526,738円/人	2,548,715円/人	2,582,313円/人	2,794,686円/人
負債	750,689円/人	775,909円/人	794,995円/人	819,538円/人	1,019,968円/人
純資産	1,781,943円/人	1,750,829円/人	1,753,720円/人	1,762,775円/人	1,774,718円/人
純行政コスト	556,043円/人	602,328円/人	581,252円/人	604,859円/人	787,854円/人
純経常行政コスト	536,353円/人	603,666円/人	580,736円/人	597,114円/人	790,068円/人
人件費	97,828円/人	128,484円/人	108,137円/人	110,069円/人	122,179円/人
物件費	82,106円/人	100,378円/人	92,819円/人	100,876円/人	129,090円/人
移転費用	290,960円/人	316,672円/人	312,314円/人	325,142円/人	463,059円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度においては純資産の減少は軽微でしたが、新庁舎建設工事の影響で資産が大きく増加しました。これにより純資産比率が4.8ポイント減少しています。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産比率	70.4%	69.3%	68.8%	68.3%	63.5%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

令和2年度においては前述のとおり新庁舎建設工事の影響で資産が大きく増加したため、これにより実質純資産比率も5.7ポイント低下しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質純資産比率	52.3%	50.0%	49.1%	47.9%	42.2%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度においては前述のとおり新庁舎建設工事の影響で、地方債の発行により負債が大きく増加したため、これにより負債比率は11.0ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債比率	42.1%	44.3%	45.3%	46.5%	57.5%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。令和2年度においては前述のとおり新庁舎建設工事の影響で、資産及び負債が大きく増加したため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は4.9ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会資本形成の世代間負担比率	32.0%	33.1%	34.0%	35.0%	39.9%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和2年度は新規取得資産が例年より多かったため、当指標の上昇幅が例年より小さく、令和元年度に比べ1.2ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	46.4%	49.4%	50.6%	52.3%	53.5%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和2年度においては新庁舎建設工事の影響で、資産とその財源となる負債が大きく増額したことにより、令和元年度よりも29.7ポイント増加しています。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト対税収等比率	126.3%	136.2%	127.0%	126.6%	156.3%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和2年度においては2.5ポイント減少しましたが、これは令和元年度の経常収益に将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金の増加143百万円が含まれていることが主要因です。当期は積立金は減少に転じたこと及び特別定額給付金の影響で経常費用が大きく増えていたことが要因で当指標の数値は減少となりました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	5.2%	5.6%	4.7%	6.2%	3.7%

以上